

農政商工観光委員会 県内調査活動状況

1 日時 平成22年5月20日(木)

2 出席委員(9名)

委員長 渡辺 英機

副委員長 中込 博文

委員 土屋 直 清水 武則 高野 剛 森屋 宏 浅川 力三

進藤 純世 土橋 亨

欠席委員 なし

地元議員 白壁 賢一(富士河口湖町)

3 調査先及び調査内容

(1) 【若彦トンネル湧水発電所】

○調査内容(主な質疑)

問) 事業費としては1億円ということか。

答) 事業費として1億円ということである。

問) 補助金等、事業費の内訳はどうなっているのか。

答) 1億円のほぼ半分に近い金額が国からの補助金である。

問) クリーンエネルギーというのは本当にいいことだと思うが、一番の問題は何かというと、費用対効果。費用の面では、東電から買ったほうがいいのか。国から補助金が半分の5,000万円くるので、残りの5,000万円について、140戸が電気を使うのに何年くらい必要なのか。その間のランニングコストというか、維持補修など出てきたときのことを考慮したときのその辺のところが一番の問題。例えば逆にプラスであればどんどん推し進めるべきだと思うが、ただ今の流れの中でクリーンエネルギーというと聞こえはいいし、当然流れはいいが、どちらがいいのか。

答) 従来私どもがつくってきた1,000キロを超えるような大きな発電所に比べると、補助金を全然いただかない状況では、経済性はやはり劣ると思っている。大きな発電所に比べるとスケールメリットが少ないので、経済性は劣ると思う。ただ、補助金をいただくと、発電所の売電単価、東京電力への価格が8円くらい。一般家庭が買う単価は24円くらいなので、相当安い価格になると思う。この発電所で得られる1年間の収入は約400万円弱なので、投資額を考えると26年くらいで元が取れる。補助金をいただければ、十分採算性の合う事業だと考えている。

問) モーターとかそういうものの補修とかも十分採算がとれるということでもいいのか。

答) 25年くらいたてば、投資した額が回収できるので、再投資も可能と思うが、今まで発電所のメンテナンスをしてきた経験からいうと、通常想定している範囲内の経費で25年は十分発電所を運転していけると考えている。

問) この間、南アルプス市の金山沢川水力発電所の竣工式に出席したが、あるところに聞くと、もう沢が崩れてきて、維持補修にもものすごくお金がかかるということであった。県として百何カ所、いろいろな技術のアドバイスをしているが、流れの中でただ乗っているのではなくて、本当に費用の面でもプラスになる、あるいは客観的に分析しながらこれはいい、これはだめだというようなこともアドバイスすることが必要ではないかと感じている。その辺については、いろいろなところから案が出て、そちらのほうに技術指導とかアドバイスを求めてきていると思う。その辺のアドバイスとかについては、どのような姿勢で臨んでいるのか。

答) 電力会社から電気を買ったほうが有利という場合については、その旨を事業者にきちんとお話ししている。あくまでもこの施設をつかって、例えば温泉施設や既存の施設の電気料の削減が図れるとか、そのための投資としてどうなのかという視点で検討していただくようお願いしているし、そのようにお話しさせていただいている。

もう一つのやり方として、地域おこしとしてぜひやっていきたいという考えの市町村もある。経費節減だけではなくて、都留市のように、みなさんの注目が集まるような水車を設置したいというところもあるので、それらについては状況を話しながら、事業者の考えに沿った形でお話しさせていただいている状況である。



※ 笛吹市役所八代支所の会議室で説明・質疑の後、施設を視察した。

(2) 【意見交換会】

① 出席者

- ・山梨県商工会連合会職員
- ・県内各商工会職員

② 内容

ア 概況説明

- ・山梨県商工会連合会における経営支援の取り組み状況
- ・各商工会における取り組み及び今後の展望

イ 主な意見

議 員) 大型店をどんどん入れておいて、商工会頑張れと言っても、商工会がどんなに頑張っても厳しい。であるなら、今は大型店との共存施策を考えると、行政にはこういう問題がある、あるいは、我々が活動しようとしてもこういう障害が多いとかあったら聞かせいただきたい。

出席者) 大型店の問題は難しい問題。昭和町の場合には区画整理事業でイトーヨーカドーが出て、今回イオン。区画整理事業自体は町もマスタープランの中にうたってあるもの。町村の計画に対してどこまで県がかかわっていくかということになると思うが、町村は町村で独自の地域づくりをやることになるので、イオンの問題で感じたのは、町村の地域づくりの計画と県の方針が少し違ったときにどうするのかということ。手続き上、町は当然県と相談して進めているはずだが、実際の計画どおりに進んでいない地区があり、ちょっと混乱した時期が1年ちょっとあったので、そのようなことを感じた。大型店は実際には町が誘致しているのと同じ、企業誘致に近いものだし、雇用の問題も当然あり、イオンが来れば、2,000人くらいの雇用が生まれるという話になるので、なかなか商工会でかかわるのは難しいが、行政のほうでもう少し整理できればという感じを受けた。

出席者) 大型店が出てきたときに、従来の法律だと、調整がかかったりするんで、商工会や商工会議所に大型店が加入して、仲間となって地域を一緒に盛り上げていこうという姿勢があったが、昨今の立地法によると、地元説明会等をしていただくが、大資本系列の大型店は地域への貢献あるいは商工会、商工会議所への加入などに空欄で真っさらな状態で説明会に臨む。企業として出店後どのような形で地域への貢献をするのか、あるいはその一つとして、地元商工会に加入して一緒にの土壌にのった話し合いの場をつくるというのはどうかという話をしたが、検討しますというような形の中で、非常に独自で、我々からすると、地域の商店なんかどうでもいいやという感が非常にする。その中で、県にもお願いして行政の指導を強めていただいているが、まだまだ地元にはそういう企業あるいは大型店が元々商工会の会員で地元活動をしていたのに、本社の方針でと言って抜けていくという現実が非常に続いている。その辺は立地法という法律の問題もあろうかと思うが、行政として地域活動に対する指導や、そういう面での助言をいただければ非常に助かる。

議 員) 聞いていると、基本的には県の指導はあるが、実際には市町村と皆さんの商工会で本当は合意があって、どうやって共存共栄していくか、あるいはもう共存できないから大型店は絶対入れないんだと、それで地域の商工会の個々の皆さんが頑張れということは、だいたい市町村があって、それから県に上がってくるということだろうと思う。県は全般的な見地から指導する形になるだろうと思うが、市町村に本当に皆さん方と一緒にやろうという職員がいたり、市町村の責任者がそういうものでない限り、なかなか皆さんのこういう具体的なアイデアが花開いていかない。当然いろいろな面で行政上の申請とかがあるから、積極的にバックアップするという姿勢が必要だと思うが、その辺の現状はどうか。

出席者) 南アルプス市については、商工会の商店が後継者不足とか非常に厳しい状態にある。また、農業関係も後継者不足で、畑の中もぼうぼう草が生えている状態で、あと5年10年たてばもっとひどい状態になるかと思う。

ヤオハンが南アルプスに出店してきて、その当時は商店街の方々もヤオハンの中にテナントとして入ったが、ヤオハンが諸般の事情で撤退し、テナントの方々も、抜けるにも抜けられない状況。ヤオハンの後にダイエーとかいろいろな大型店が入って、今はトライアルが入っている。

全国の中でもショッピングセンターが出て撤退して地域がどうなっているのかというような前例もあろうかと思うので、そのようなことも関知しながら、こういう地域づくりをしていかなければならないのではないかと。もちろん市のマスタープランなどもあると思うが、こういったことも非常に大事だと感じている。

出席者) 市町村の行政の理解が高いところとそうでないところの格差が出ている。やはり商工会が現場の中で商工業振興の施策を展開していくには、地元の市町村との連携が重要ではないかと思う。市町村には商工業振興の専門の担当課が設置されているところが非常に少ない。地域の商工業振興は商工会にお任せというスタンスのところも県下にはある。商工会の活動をより実効を高めていくためにも、やはり市町村と商工会が一体となった活動について、より市町村の理解が必要ではないかということで、3年前から連合会では地元の商工会と一緒に各市町村長と懇談会を開催して、少しでもそういう商工業振興に対する施策を各市町村でもどんどん展開してもらいたいという要望をしてきた。

大きい話だと、市町村ごとに商工業振興条例というふうなものをつくって、私の町の産業振興はこうしていくんだというきちんとした考え方があってもいいのではないかと。また、そういうものに基づいて商工業振興審議会みたいなもので、地域の商工業振興の計画を練っていく。そういう審議会の設置等を働きかけしているところである。そういう意味で、商工会活動がより一層効果を上げていくためにも、地域の振興のためにも、市町村の一層の理解が不可欠ではないかと感じている。

議員) 全国統一会員満足向上運動キャッチフレーズ「商工会は行きます 聞きます 提案します」というのが出ているが、ぜひ絵に描いた餅にならないようにということをお願いしたい。私も30年くらい商工会の会員になっているが、もう辞めようかな、もうどっちでもいいかなというのが実際感じているところである。

今商工業振興条例の話が出たが、そういうものを商工会が先頭に立ってつくって、行政に俺たちはこれがやりたいからこうやってくれとかということが思いっきり出ているかということを見ると、まだ下位に近いくらい。他県では出ているところも結構あるが、そういう商工業振興条例をつくってくれだとかというようなところまで進んでいるような気配はない。

私は会費を払っているが、30年間、商工会には1回も行ったことがないというように、ただ払っているだけ。この表を見ても、入る人と出る人の数で、出る人のほうがかなり多かったが、それではだんだん尻つぼみになって活動をやっていけられなくなると思うので、ぜひ絵に描いた餅にならないように、しっかり頑張ってもらいたい。

出席者) 実は商工会も年々脱退者が増えていて、やや商工会離れが進んでおり、私どもも危機感を感じている。

地域の経済団体として、商工会と商工会議所。私ども商工会は地域密着、きめ細かいサービスを提供していくということが強みだと感じている。商工会に入っている1年間に一度も接点を持たない事業所が約4割と聞いている。その中で、1年に1回でもいいから各企業を回って、社長さん方はどうですかというふうな、そういうきめ細かさを私どもの強みとして今年度も一生懸命取り組んでいくので、よろしくお願ひしたい。

議員) 地域の産物をただ生で売るだけでなく、料理して、何かお菓子をつくるとか、そういういろいろな市民のアイデアを生かして販路をより拡大していくということに、おそらく商工会の方々はみんな一生懸命になっているのではないかと思う。そういう意味で、何か1つ事業をするときに、大勢の方々にワーキングをして考えを取り入れていくということが、みんなの生き甲斐になり、活性化につながっていくのではないかと思った。

事業をおこして、対商工会あるいは市のほうだけでなく、商工会の方、それから市民の方たちと、どのようなシステムでそういう開発をし、販路拡大を図ってきているのか。

出席者) 桃源郷フルーツプロジェクトは18年度から取り組んでおり、南アルプス市商工会はもとより、市、JA、観光協会、菓子組合、NPO法人、農園主など、いろいろな方に入っただき、実行委員会を組織している。その下に、小委員会を設けて、それぞれの担当で小グループをつくっている。実行委員会の中で、いろいろな企画を練っているが、どうしてもこういった事業は、スピードが一番大事。フルーツというのはファッションと同じで旬が命。日々改善ということをしており、18年度から取り組んで、やっとここまで来た中で、試行錯誤があった。そのような形で企画と実行をスピーディーにやっている。若い人たちの力を得て、小委員会には若い事業主の後継者などに入っただきしている。

議員) 地域の特産品を生かしていく活動が幅の広がった活動になって、地域をおこしていくのではないかと思っている。そういう点で大変いい組織をつくってやられていることが、ほかの地域のモデルになっていいと思う。

そのほかの地域において商工会の活性化ということで取り組んでいることがあるか。

出席者) 都留市の場合は都留文科大学があり、9割以上の方が県外出身者であるので、その学生さんをいろいろな事業にどういうふうに取り込んだり、意見をいただくかというのは非常に重要なことと考えている。商工会でもいろいろな事業をするごとに都留文科大学の学生を委員に入れたり、学生さんに一緒に企業に同行してもらっての印象を聞いたりとかしている。

出席者) 今年度、地域資源全国展開プロジェクトという全国商工会連合会の事業で240件採択され、うち商工会が144件採択されたが、そのうち本県で4件採択された。山梨市商工会では巨峰をパウダーにしてお菓子に使うとか、南アルプス市商工会ではスモモをシャーベットにしたものをいろいろ使うとか、商工会連合会では東京の丸の内ビルで大々的に販路開拓の商品展開をしたり、山交百貨店の地下に甲州信玄ブランドのコーナーをつくって出すといった4つの事業である。

それから農商工連携事業というものもあり、冬は小麦をつくり、夏・秋には大豆と大麦をつくる。その大麦と大豆を使って味噌をつくる。耕作放棄地を借りて、異業種がそういうことをしたり、その原料を県内の味噌屋さんに供給する。そうすると味噌屋さんは原材料の安定的な供給を受けられる。またそういったものをつくるのに、石和の残飯を利用して有機肥料にしたものを利用する。こういったことも今、我々のところに相談にきているので、まだ卵の段階だが、鶏に成長させるように努力している。



※ 山梨県中小企業会館において、意見交換会を実施した。

以 上